

**令和 3 年第 3 回泉南市議会定例会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)**

議 案 一 覧 表

(令和3年9月1日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号））	7
報 告	2	令和2年度大阪府泉南市一般会計継続費精算報告書について	23
報 告	3	令和2年度健全化判断比率について	25
報 告	4	令和2年度資金不足比率について	29
議 案	1	調停の申立てについて	33
議 案	2	阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	35
議 案	3	阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	37
議 案	4	泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について	41
議 案	5	泉南市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	45
議 案	6	泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	47
議 案	7	令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号）	49

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	8	令和3年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	97
議 案	9	令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	109
議 案	10	令和3年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	121
議 案	11	令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）	131
議 案	12	令和2年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	139
議 案	13	令和2年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	141
議 案	14	令和2年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について	143
議 案	15	令和2年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について	145
議 案	16	令和2年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について	147
議 案	17	令和2年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について	149
議 案	18	令和2年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について	151
議 案	19	令和2年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について	153

議 案	20	令和 2 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について	155
議 案	21	令和 2 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について	157
議 案	22	令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について	159
議 案	23	令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について	161
議 案	24	令和 2 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	163
議 案	25	令和 2 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について	165
議 案	26	令和 2 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	167
議 案	27	令和 2 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	169
議 案	28	令和 2 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	171
議 案	29	令和 2 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について	173

報告第1号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年9月1日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯等の支援に要する経費について、緊急に予算措置する必要が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第7号

令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）

令和3年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ108,663千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,204,848千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年6月21日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		3,264,535	892	3,265,427
	1 地方交付税	3,264,535	892	3,265,427
15 国庫支出金		5,399,780	2,675	5,402,455
	1 国庫負担金	4,322,937	2,675	4,325,612
16 府支出金		2,151,030	105,096	2,256,126
	2 府補助金	484,553	105,096	589,649
歳入合計		25,096,185	108,663	25,204,848

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		2,358,467	357	2,358,824
	1 総務管理費	1,787,722	357	1,788,079
3 民生費		11,889,626	108,306	11,997,932
	1 社会福祉費	4,054,365	108,306	4,162,671
歳 出 合 計		25,096,185	108,663	25,204,848

令和 3 年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 5 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
11 地方交付税		3,264,535	892	3,265,427			
(1) 地方交付税		3,264,535	892	3,265,427			
	1) 地方交付税	3,264,535	892	3,265,427	1. 地方交付税	892	普通交付税
15 国庫支出金		5,399,780	2,675	5,402,455			
(1) 国庫負担金		4,322,937	2,675	4,325,612			
	1) 民生費国庫負担金	4,067,600	2,675	4,070,275	1. 社会福祉費負担金	2,675	生活困窮者自立支援負担金
16 府支出金		2,151,030	105,096	2,256,126			
(2) 府補助金		484,553	105,096	589,649			
	2) 民生費府補助金	356,393	105,096	461,489	1. 社会福祉費補助金	105,096	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
歳 入 合 計		25,096,185	108,663	25,204,848			

款 16 府支出金 項 2 府補助金

歳 出

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 総務費	2,358,467	357	2,358,824	357		
				府支出金		
(1) 総務管理費	1,787,722	357	1,788,079	357		
				府支出金		
2) 人事管理費	370,264	357	370,621	357		
				府支出金		
				357		
				節 区 分	金 額	
[1] 人件費事業	347,304	357	347,661	4. 共済費	357	
				357		人事課
				府支出金		
				357		
				[社会福祉費補助金		
3 民生費	11,889,626	108,306	11,997,932	357]		
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	357	厚生年金保険料（会計年度任用職員） 216
						健康保険料（会計年度任用職員） 141
(1) 社会福祉費	4,054,365	108,306	4,162,671	107,414	892	
				国庫支出金		
				2,675		
1) 社会福祉総務費	148,287	108,306	256,593	府支出金		
				104,739		
				107,414	892	
				国庫支出金		
				2,675		

				府支出金 104,739		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,249	
				3. 職員手当等	821	
				8. 旅費	20	
				10. 需用費	90	
				11. 役務費	624	
[1] 人件費事業	36,507	1,269	37,776	12. 委託料	1,375	
				19. 扶助費	104,127	
				1,269		人事課
				府支出金 1,269 [社会福祉費補助金 1,269]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,249	会計年度任用職員報酬
				8. 旅費	20	費用弁償
[8] 住居確保給付金 事業	2,901	3,567	6,468	2,675	892	生活福祉課
				国庫支出金 2,675 [社会福祉費負担金 2,675]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	3,567	住居確保給付金
[14] 新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援 金事業	0	103,470	103,470	103,470		生活福祉課
				府支出金 103,470 [社会福祉費補助金 103,470]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	821	超勤手当

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	90	消耗品費
				11. 役務費	624	郵便料 188 口座振替手数料 436
				12. 委託料	1,375	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業委託料
				19. 扶助費	100,560	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
歳 出 合 計	25,096,185	108,663	25,204,848			
				国庫支出金 2,675		
				府支出金 105,096		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	726	千円 308,383	千円 1,759,605	千円 1,293,780	千円 3,361,768	千円 617,113	千円 3,978,881	
補正前	724	307,134	1,759,605	1,292,959	3,359,698	616,756	3,976,454	
比 較	2	1,249	0	821	2,070	357	2,427	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 48,030	千円 108,823	千円 41,508	千円 20,416	千円 90,348	千円 1,116	千円 35,660	千円 5,445
	補正前	48,030	108,823	41,508	20,416	89,527	1,116	35,660	5,445
	比 較	0	0	0	0	821	0	0	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	千円 18,510	千円 460,213	千円 301,594	千円 162,117				
	補正前	18,510	460,213	301,594	162,117				
	比 較	0	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
	千円		千円		
職員手当等	821	その他の増減分	821	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業に伴う増加	超過勤務手当 821 千円

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,543,811		8,543,811	33.9
2 地方譲与税	186,500		186,500	0.7
3 利子割交付金	8,500		8,500	—
4 配当割交付金	42,700		42,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,800		45,800	0.2
6 法人事業税交付金	19,300		19,300	0.1
7 地方消費税交付金	1,274,600		1,274,600	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	42,600		42,600	0.2
9 環境性能割交付金	35,300		35,300	0.1
10 地方特例交付金	61,400		61,400	0.2
11 地方交付税	3,264,535	892	3,265,427	13.0
12 交通安全対策特別交付金	9,663		9,663	—
13 分担金及び負担金	62,834		62,834	0.2
14 使用料及び手数料	329,413		329,413	1.3
15 国庫支出金	5,399,780	2,675	5,402,455	21.4
16 府支出金	2,151,030	105,096	2,256,126	9.0
17 財産収入	16,456		16,456	0.1
18 寄附金	500,000		500,000	2.0
19 繰入金	1,110,015		1,110,015	4.4
20 諸収入	259,148		259,148	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,732,800		1,732,800	6.9
歳入合計	25,096,185	108,663	25,204,848	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	212,139		212,139	0.8
2 総務費	2,358,467	357	2,358,824	9.4
3 民生費	11,889,626	108,306	11,997,932	47.6
4 衛生費	2,133,832		2,133,832	8.5
5 農林水産業費	211,616		211,616	0.8
6 商工費	212,957		212,957	0.8
7 土木費	1,621,492		1,621,492	6.4
8 消防費	957,544		957,544	3.8
9 教育費	2,234,887		2,234,887	8.9
10 公債費	2,585,674		2,585,674	10.3
11 諸支出金	657,951		657,951	2.6
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	25,096,185	108,663	25,204,848	100.0

報告第 2 号

令和 2 年度大阪府泉南市一般会計継続費精算報告書について

令和 2 年度大阪府泉南市一般会計継続費精算報告書について、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 4 5 条第 2 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和2年度大阪府泉南市一般会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績				比 較					
				年割額	左 の 財 源 内 訳				支出済額	左 の 財 源 内 訳			年割額と 支出済額 の差	左 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源				一般財源	特 定 財 源			一般財源
					国 府 支出金	地方債	その他			国 府 支出金	地方債	その他			国 府 支出金	地方債	その他	
9教育費	3中学校費	泉南中学校建替 事業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
			平成 28年度	1,177,136,000	233,828,000	943,200,000	108,000						1,177,136,000	233,828,000	943,200,000	108,000		
			平成 29年度	1,522,780,000	305,305,000	1,095,700,000	121,775,000	1,050,763,320	239,440,000	811,200,000	123,320	472,016,680	65,865,000	284,500,000	121,651,680			
			平成 30年度	177,759,000	59,253,000	118,500,000	6,000	1,522,779,480	305,305,000	1,217,300,000	174,480	△ 1,345,020,480	△ 246,052,000	△ 1,098,800,000	△ 168,480			
			令和 元年度	264,388,000		237,900,000	26,488,000	311,172,760	59,253,000	251,900,000	19,760	△ 46,784,760	△ 59,253,000	△ 14,000,000	26,468,240			
			令和 2年度	12,093,000		10,800,000	1,293,000	114,879,700		103,300,000	11,579,700	△ 102,786,700		△ 92,500,000	△ 10,286,700			
			計	3,154,156,000	598,386,000	2,406,100,000	149,670,000	2,999,595,260	603,998,000	2,383,700,000	11,897,260	154,560,740	△ 5,612,000	22,400,000	137,772,740			

令和2年度健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和2年度健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和3年9月1日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和2年度健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.89)	— (17.89)	10.1 (25.0)	85.2 (350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため「—」と記載している。

※本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。

泉南監報告第10号

令和3年8月11日

泉南市長 竹 中 勇 人

泉南市監査委員 市 橋 直 子

泉南市監査委員 田 畑 仁

令和2年度健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された、令和2年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

いずれの比率も早期健全化基準未満であり、「財政健全化計画」策定を要しない。

記

(単位：％)

健全化判断比率	令和元年度	令和２年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	１２．８９
② 連結実質赤字比率	—	—	１７．８９
③ 実質公債費比率	１０．５	１０．１	２５．０
④ 将来負担比率	９９．４	８５．２	３５０．０

※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和２年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

令和２年度の連結実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

令和２年度の実質公債費比率は１０．１％となっており、早期健全化基準の２５．０％未満である。

④ 将来負担比率について

令和２年度の将来負担比率は８５．２％となっており、早期健全化基準の３５０．０％未満である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

報告第4号

令和2年度資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和2年度資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和3年9月1日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和2年度資金不足比率

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
下水道事業会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行令（平成19年政令第397号）第17条 の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第11号

令和3年8月11日

泉南市長 竹 中 勇 人 様

泉南市監査委員 市 橋 直 子

泉南市監査委員 田 畑 仁

令和2年度資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された、令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

資金不足比率	令和２年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

令和２年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

議案第 1 号

調停の申立てについて

次のとおり調停の申立てをしたいので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

記

1 調停の申立てをする相手方

泉南市外

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

2 調停の申立ての要旨

市は、相手方に対し、相手方が納品したチラシの誤った内容をお詫び・訂正するための通知の送付作業などの対応に

より生じた損害として、金 3 2 4 万 7, 6 5 6 円及びこれに対する、令和 3 年 7 月 2 9 日から支払済まで、年 3 分の割合による金員の支払いを求める。

3 授權事項

この調停が成立しなかった場合又はこの調停において目的を達することができなかった場合は、損害賠償請求訴訟を提起することができる。

議案第 2 号

阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について

阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約（平成 1 1 年泉南市告示第 7 2 号）を別紙のとおり変更することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 7 第 2 項の規定により阪南市及び岬町と協議するにつき、同条第 3 項において準用する同法第 2 5 2 条の 2 の 2 第 3 項本文の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

阪南市泉南市岬町介護認定審査会の庶務を令和 4 年度から阪南市が行うこととするため、阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約中の関係規定を変更する必要から、関係市町と協議するに当たり議会の議決を求めるものである。

阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約

阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約（平成11年泉南市告示第72号）の一部を次のように変更する。

第5条第1項中「岬町長」を「阪南市長」に改め、同条第2項中「岬町長」を「阪南市長」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第6条第2項中「阪南市」を「泉南市」に、「泉南市」を「岬町」に、「岬町」を「阪南市」に改める。

第7条中「岬町」を「阪南市」に改める。

第8条中「岬町長」を「阪南市長」に、「岬町議会」を「阪南市議会」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第9条中「岬町」を「阪南市」に改める。

第10条第1項中「岬町」を「阪南市」に、「阪南市」を「泉南市」に、「泉南市」を「岬町」に改め、同条第2項中「岬町」を「阪南市」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第11条及び第12条中「岬町」を「阪南市」に改める。

附則第3項中「阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約（平成25年泉南市告示第19号）」を「阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約（令和3年泉南市告示第 号）」に改め、「第9条の規定による」を削り、同項に次の1号を加える。

(7) 阪南市職員服務規程（平成12年阪南市規程第4号）

附 則

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 3 号

阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について

阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約（平成 18 年泉南市告示第 48 号）を別紙のとおり変更することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 7 第 2 項の規定により阪南市及び岬町と協議するにつき、同条第 3 項において準用する同法第 252 条の 2 の 2 第 3 項本文の規定により議会の議決を求める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約のうち、同認定審査会の執務場所の変更と、庶務を令和 4 年度から阪南市が行うこととするため、阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約中の関係規定を変更する必要から、関係市町と協議するに当たり議会の議決を求めるものである。

阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約

阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約（平成18年泉南市告示第48号）の一部を次のように変更する。

第3条中「大阪府阪南市黒田263番の1阪南市立保健センター」を「大阪府阪南市尾崎町35番地の1阪南市役所」に改める。

第5条第1項中「岬町長」を「阪南市長」に改め、同条第2項中「岬町長」を「阪南市長」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第6条第2項中「阪南市」を「泉南市」に、「泉南市」を「岬町」に、「岬町」を「阪南市」に改める。

第7条中「岬町」を「阪南市」に改める。

第8条中「岬町長」を「阪南市長」に、「岬町議会」を「阪南市議会」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第9条中「岬町」を「阪南市」に改める。

第10条第1項中「岬町」を「阪南市」に、「阪南市」を「泉南市」に、「泉南市」を「岬町」に改め、同条第2項中「岬町」を「阪南市」に、「阪南市長」を「泉南市長」に、「泉南市長」を「岬町長」に改める。

第11条及び第12条中「岬町」を「阪南市」に改める。

附則第2項中「阪南市泉南市岬町障害程度区分認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約（平成25年泉南市告示第20号）」を「阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約（令和3年泉南市告示第号）」に改め、「第9条の規定による」を削り、同項に次の1号を加える。

(7) 阪南市職員服務規程（平成12年阪南市規程第4号）

附 則

この規約は、令和４年４月１日から施行する。ただし、第３条の改正規定は、令和３年１０月１日から施行する。

議案第 4 号

泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について

泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 2 7 第 2 項の規定による包括外部監査契約に基づく監査を導入する必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約に基づく監査に関し、必要な事項を定めるものとする。

(包括外部監査契約に基づく監査)

第2条 市は、法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約に基づく監査を受けるものとする。

2 法第252条の36第2項の条例で定める会計年度は、令和4年度から令和6年度までとする。

3 市と包括外部監査契約を締結した法第252条の29に規定する包括外部監査人は、必要があると認めるときは、次に掲げるものについて監査することができる。

- (1) 市が法第199条第7項に規定する財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るもの
- (2) 市が出資しているもので法第199条第7項に規定する政令で定めるものの出納その他の事務の執行で当該出資に係るもの
- (3) 市が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの出納その他の事務の執行で当該保証に係るもの
- (4) 市が受益権を有する信託で法第199条第7項に規定する政令で定めるものの受託者の出納その他の事務の執行で当該信託に係るもの
- (5) 市が法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものの出納その他の事務の執行で当該管

理の業務に係るもの

附 則

この条例は、令和４年４月１日から施行する。

議案第 5 号

泉南市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市個人情報保護条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 3 7 号）及びデジタル庁設置法（令和 3 年法律第 3 6 号）の公布に伴い、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市個人情報保護条例の一部を改正する条例

泉南市個人情報保護条例（平成 19 年泉南市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 9 号中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 2 条第 1 項」を「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 9 項」に改める。

第 19 条の 2 中「総務大臣」を「内閣総理大臣」に、「第 19 条第 7 号」を「第 19 条第 8 号」に、「同条第 8 号」を「同条第 9 号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条第 9 号の改正規定は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）第 50 条の規定の施行の日から施行する。

議案第 6 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）の一部改正並びに多機能端末機を介した住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に係る手数料の額を引き下げることに伴い、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例

泉南市手数料条例（平成12年泉南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表9の項及び19の項中、「1件につき300円」を「1件につき300円（多機能端末機による交付の場合にあっては、1件につき200円）」に改め、同表24の項を削り、同表25の項を同表24の項とし、同表26の項から49の項までを1項ずつ繰り上げる。

第3条第3号及び第4号中「27の項」を「26の項」に改め、同条第5号中「37の項」を「36の項」に改め、同条第6号中「38の項」を「37の項」に改め、同条第7号中「39及び40の項」を「38及び39の項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の表9の項及び19の項の改正規定は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 7 号

令和 3 年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 3 年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 6 1， 2 1 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 5， 7 6 6， 0 6 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		61,400	△ 5,707	55,693
	1 地方特例交付金	61,400	△ 5,707	55,693
11 地方交付税		3,265,427	247,398	3,512,825
	1 地方交付税	3,265,427	247,398	3,512,825
15 国庫支出金		5,402,455	106,541	5,508,996
	1 国庫負担金	4,325,612	73,283	4,398,895
	2 国庫補助金	1,058,338	33,258	1,091,596
16 府支出金		2,256,126	144	2,256,270
	1 府負担金	1,541,954	144	1,542,098
17 財産収入		16,456	8,127	24,583
	1 財産運用収入	15,056	434	15,490
	2 財産売払収入	1,400	7,693	9,093
20 諸収入		259,148	6,030	265,178
	3 雑入	252,139	6,030	258,169
21 市債		1,732,800	△ 185,551	1,547,249
	1 市債	1,732,800	△ 185,551	1,547,249
22 繰越金		0	384,231	384,231
	1 繰越金	0	384,231	384,231
歳入合計		25,204,848	561,213	25,766,061

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		212,139	1,608	213,747
	1 議会費	212,139	1,608	213,747
2 総務費		2,358,824	49,828	2,408,652
	1 総務管理費	1,788,079	59,830	1,847,909
	2 徴税費	276,257	925	277,182
	3 戸籍住民基本台帳費	218,838	△ 9,524	209,314
	4 選挙費	53,420	△ 3,608	49,812
	5 統計調査費	12,149	△ 430	11,719
	6 監査委員費	10,081	2,635	12,716
3 民生費		11,997,932	28,473	12,026,405
	1 社会福祉費	4,162,671	6,358	4,169,029
	2 児童福祉費	3,893,635	14,345	3,907,980
	3 生活保護費	2,013,421	5,847	2,019,268
	4 国民健康保険費	982,233	△ 5,146	977,087
	5 介護保険費	945,972	7,069	953,041
4 衛生費		2,133,832	92,838	2,226,670
	1 保健衛生費	943,580	96,139	1,039,719
	2 清掃費	1,168,744	△ 3,301	1,165,443
5 農林水産業費		211,616	△ 3,364	208,252
	1 農業費	141,341	△ 3,364	137,977
6 商工費		212,957	3,262	216,219

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 商工費	212,957	3,262	216,219
7 土木費		1,621,492	7,198	1,628,690
	1 土木管理費	153,010	△ 10,079	142,931
	2 道路橋梁費	271,915	6,901	278,816
	4 都市計画費	1,084,385	10,883	1,095,268
	5 住宅費	92,215	△ 507	91,708
9 教育費		2,234,887	△ 30,210	2,204,677
	1 教育総務費	592,238	△ 12,095	580,143
	2 小学校費	472,336	△ 7,930	464,406
	5 社会教育費	482,163	△ 4,805	477,358
	6 保健体育費	90,287	△ 5,380	84,907
11 諸支出金		657,951	411,580	1,069,531
	1 財政調整基金費	70,033	193,557	263,590
	2 公共施設整備基金費	635	682	1,317
	3 公債費管理基金費	79	7,011	7,090
	10 雑支出	78,009	210,330	288,339
歳 出	合 計	25,204,848	561,213	25,766,061

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
包括外部監査業務委託事業 (令和3年度)	令和3年度～ 令和4年度	9,900千円

第3表 地方債補正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 方 法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
道路整備事業	千円 83,800	普通貸借 (証書借入) 又 は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融通条件による。ただし、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	千円 94,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
臨時財政対策債	1,380,000	〃	〃	〃	1,183,649	〃	〃	〃

令和 3 年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 6 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
10 地方特例交付金		61,400	△5,707	55,693			
(1) 地方特例交付金		61,400	△5,707	55,693			
	1) 地方特例交付金	61,400	△5,707	55,693	1. 地方特例交付金	△5,707	地方特例交付金
11 地方交付税		3,265,427	247,398	3,512,825			
(1) 地方交付税		3,265,427	247,398	3,512,825			
	1) 地方交付税	3,265,427	247,398	3,512,825	1. 地方交付税	247,398	普通交付税
15 国庫支出金		5,402,455	106,541	5,508,996			
(1) 国庫負担金		4,325,612	73,283	4,398,895			
	1) 民生費国庫負担金	4,070,275	287	4,070,562	5. 介護保険費負担金	287	低所得者保険料軽減負担金
	2) 衛生費国庫負担金	255,337	72,996	328,333	1. 保健衛生費負担金	72,996	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
(2) 国庫補助金		1,058,338	33,258	1,091,596			
	3) 衛生費国庫補助金	120,312	33,258	153,570	1. 保健衛生費補助金	33,258	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
16 府支出金		2,256,126	144	2,256,270			
(1) 府負担金		1,541,954	144	1,542,098			
	1) 民生費府負担金	1,541,954	144	1,542,098	5. 介護保険費負担金	144	低所得者保険料軽減負担金
17 財産収入		16,456	8,127	24,583			
(1) 財産運用収入		15,056	434	15,490			

款 17 財産収入 項 1 財産運用収入

款 17 財産収入 項 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	2) 利子及び配当金	1, 202	434	1, 636	1. 利子及び配当金	434	出資金配当金
(2) 財産売払収入		1, 400	7, 693	9, 093			
	2) 不動産売払収入	400	7, 693	8, 093	1. 土地建物売払収入	7, 693	土地売払収入
20 諸収入		259, 148	6, 030	265, 178			
(3) 雑入		252, 139	6, 030	258, 169			
	2) 雑入	250, 939	2, 861	253, 800	4. 雑入	2, 861	保険金収入（行革・財産活用室） 1, 441 公益信託高速道路防災対策等に関する支援金 1, 420
	3) 過年度収入	0	3, 169	3, 169	1. 過年度収入	3, 169	特別障害者手当等給付費国庫負担金 66 児童手当国庫負担金 224 低所得者保険料軽減国庫負担金 1, 111 未熟児養育医療費国庫負担金 576 施設等利用給付費国庫負担金 3 低所得者保険料軽減府費負担金 556 生活保護費府費負担金 632 施設等利用給付費府費負担金 1
21 市債		1, 732, 800	△185, 551	1, 547, 249			
(1) 市債		1, 732, 800	△185, 551	1, 547, 249			
	4) 土木債	87, 600	10, 800	98, 400	1. 道路橋梁債	10, 800	道路整備事業債
	7) 臨時財政対策債	1, 380, 000	△196, 351	1, 183, 649	1. 臨時財政対策債	△196, 351	臨時財政対策債
22 繰越金		0	384, 231	384, 231			
(1) 繰越金		0	384, 231	384, 231			

	1) 繰越金	0	384,231	384,231	1. 前年度繰越金	384,231	前年度繰越金
歳入合計		25,204,848	561,213	25,766,061			

款 22 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 議会費 項 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	212,139	1,608	213,747		1,608	
(1) 議会費	212,139	1,608	213,747		1,608	
1) 議会費	212,139	1,608	213,747		1,608	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△435	
				3. 職員手当等	1,777	
[1] 人件費事業	193,570	1,608	195,178	4. 共済費	266	
					1,608	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△435	一般職
				3. 職員手当等	1,777	扶養手当 163
						地域手当 △17
						管理職手当 108
						住居手当 671
						通勤手当 286
						児童手当 △220
						期末手当 416
						勤勉手当 370
				4. 共済費	266	共済組合納付金
2 総務費	2,358,824	49,828	2,408,652	10,184	39,644	
				国庫支出金 10,184		
(1) 総務管理費	1,788,079	59,830	1,847,909	10,184	49,646	
				国庫支出金 10,184		
1) 一般管理費	162,003	△1,764	160,239		△1,764	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,363	
				3. 職員手当等	295	
[1] 人件費事業	92,256	△1,764	90,492	4. 共済費	△696	
					△1,764	人事課

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,363	一般職
				3. 職員手当等	295	扶養手当 594 地域手当 △46 児童手当 380 期末手当 △328 勤勉手当 △305
				4. 共済費	△696	共済組合納付金 △1,365 厚生年金保険料 434 健康保険料 235
2) 人事管理費	370,621	50,884	421,505	10,184	40,700	
				国庫支出金		
				10,184		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△25,743	
				3. 職員手当等	67,512	
				4. 共済費	△6,045	
				18. 負担金、補助及び 交付金	15,160	
[1] 人件費事業	347,661	35,724	383,385		35,724	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△25,743	一般職
				3. 職員手当等	67,512	扶養手当 △1,009 地域手当 △1,620 管理職手当 △540 住居手当 △1,344 通勤手当 △1,399 児童手当 △620 期末手当 △4,277 勤勉手当 △4,377 退職手当 82,698
				4. 共済費	△6,045	共済組合納付金 △5,456 厚生会事業補給金 △120 厚生年金保険料 △281 健康保険料 △188

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[2] 人事管理・給与支給事業	11,130	15,160	26,290	10,184	4,976	人事課
				国庫支出金 10,184 [保健衛生費補助金 10,184]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び交付金	15,160	出向受入負担金
4) 行政管理費	21,209	300	21,509		300	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	278	
				8. 旅費	10	
[2] 行政事務事業	3,267	300	3,567	11. 役務費	12	
					300	総務課
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	278	弁護士報酬
				8. 旅費	10	費用弁償
5) 財政管理費	283,002	△10,688	272,314	11. 役務費	12	手数料
					△10,688	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	68	
				2. 給料	△4,774	
[1] 人件費事業	91,721	△10,802	80,919	3. 職員手当等	△2,402	
				4. 共済費	△3,626	
				8. 旅費	26	
				11. 役務費	3	
				13. 使用料及び賃借料	17	
[1] 人件費事業	91,721	△10,802	80,919		△10,802	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,774	一般職
				3. 職員手当等	△2,402	扶養手当

△293

						地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	△304 354 △124 60 △1,208 △887
				4. 共済費	△3,626	共済組合納付金 厚生会事業補給金	△3,614 △12
[3] 行財政改革推進 事務事業	93	114	207		114	行革・財産活用室	
				節 区 分	金 額		
				1. 報酬	68	プロポーザル選定委員会委員報酬	
				8. 旅費	26	費用弁償 普通旅費	18 8
				11. 役務費	3	郵便料	
				13. 使用料及び賃借料	17	駐車通行料	
6) 契約検査費	36,925	97	37,022		97		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	63 116 △82		
[1] 人件費事業	35,488	97	35,585		97	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料 3. 職員手当等	63 116	一般職 地域手当 管理職手当 住居手当 期末手当 勤勉手当	4 108 △24 16 12
				4. 共済費	△82	共済組合納付金	
7) 会計管理費	46,545	327	46,872		327		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料 3. 職員手当等	121 206		
[1] 人件費事業	45,145	327	45,472		327	人事課	

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	121	一般職
				3. 職員手当等	206	扶養手当 △180 地域手当 △3 通勤手当 389
					4,703	
8) 財産管理費	49,381	4,703	54,084	節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,989	
				3. 職員手当等	441	
				4. 共済費	2,273	
[1] 人件費事業	27,730	4,703	32,433		4,703	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,989	一般職
				3. 職員手当等	441	扶養手当 2 地域手当 120 管理職手当 △702 住居手当 299 児童手当 99 期末手当 359 勤勉手当 264
				4. 共済費	2,273	共済組合納付金 2,261 厚生会事業補給金 12
					2,948	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,506	
9) 企画費	458,060	2,948	461,008	3. 職員手当等	299	
				4. 共済費	143	
					2,948	
				節 区 分	金 額	
[1] 人件費事業	104,083	2,948	107,031	2. 給料	2,506	一般職
				3. 職員手当等	299	扶養手当 318 地域手当 169
					2,948	
				節 区 分	金 額	

						住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△168 24 80 △124
				4. 共済費	143	共済組合納付金 厚生会事業補給金 厚生年金保険料 健康保険料	△248 12 248 131
10) 情報管理費	223,108	7,390	230,498		7,390		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,949		
				3. 職員手当等	1,984		
				4. 共済費	1,457		
[1] 人件費事業	14,500	7,390	21,890		7,390	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,949	一般職	
				3. 職員手当等	1,984	扶養手当 地域手当 住居手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	162 258 △336 △160 1,203 857
				4. 共済費	1,457	共済組合納付金 厚生会事業補給金	1,445 12
11) 公平委員会費	7,060	1,953	9,013		1,953		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,475		
				3. 職員手当等	43		
				4. 共済費	435		
[1] 人件費事業	6,706	1,953	8,659		1,953	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,475	一般職	
				3. 職員手当等	43	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当	△138 81 △282 △24

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						児童手当 △240 期末手当 370 勤勉手当 276
				4. 共済費	435	共済組合納付金
12) 人権推進費	95,507	3,680	99,187		3,680	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,270	
				3. 職員手当等	784	
				4. 共済費	626	
[1] 人件費事業	66,750	3,680	70,430		3,680	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,270	一般職
				3. 職員手当等	784	扶養手当 △432 地域手当 107 管理職手当 54 通勤手当 285 児童手当 △120 期末手当 510 勤勉手当 380
				4. 共済費	626	共済組合納付金
(2) 徴税費	276,257	925	277,182		925	
1) 賦課費	167,936	△12,822	155,114		△12,822	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,759	
				3. 職員手当等	△5,954	
				4. 共済費	△2,109	
[1] 人件費事業	110,953	△12,822	98,131		△12,822	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,759	一般職
				3. 職員手当等	△5,954	扶養手当 △929 地域手当 △340 住居手当 △162

						通勤手当	△101
						児童手当	△580
						期末手当	△2,100
						勤勉手当	△1,742
				4. 共済費	△2,109	共済組合納付金	△3,873
						厚生会事業補給金	△12
						厚生年金保険料	1,075
						健康保険料	701
2) 徴収費	107,121	13,747	120,868		13,747		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	7,307		
				3. 職員手当等	3,677		
				4. 共済費	2,763		
[1] 人件費事業	65,328	13,747	79,075		13,747	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	7,307	一般職	
				3. 職員手当等	3,677	扶養手当	258
						地域手当	454
						期末手当	1,776
						勤勉手当	1,189
				4. 共済費	2,763	共済組合納付金	1,954
						厚生会事業補給金	24
						厚生年金保険料	475
						健康保険料	310
(3) 戸籍住民基本台帳費	218,838	△9,524	209,314		△9,524		
1) 戸籍住民基本台帳費	218,838	△9,524	209,314		△9,524		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△4,819		
				3. 職員手当等	△2,853		
				4. 共済費	△2,182		
				12. 委託料	330		
[1] 人件費事業	124,078	△9,854	114,224		△9,854	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△4,819	一般職	

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△2,853	地域手当 △290 通勤手当 △76 期末手当 △1,536 勤勉手当 △951
				4. 共済費	△2,182	共済組合納付金 △1,886 厚生会事業補給金 △12 厚生年金保険料 △135 健康保険料 △149
[2] 住民登録事務事業	44,106	330	44,436		330	市民課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	330	電算委託料
(4) 選挙費	53,420	△3,608	49,812		△3,608	
1) 選挙管理委員会費	20,996	△3,608	17,388		△3,608	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,940	
				3. 職員手当等	△880	
				4. 共済費	△788	
[1] 人件費事業	19,011	△3,608	15,403		△3,608	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,940	一般職
				3. 職員手当等	△880	地域手当 △117 住居手当 251 期末手当 △581 勤勉手当 △433
				4. 共済費	△788	共済組合納付金
(5) 統計調査費	12,149	△430	11,719		△430	
1) 統計調査総務費	8,479	△430	8,049		△430	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	139	

				3. 職員手当等	△569	
[1] 人件費事業	8,456	△430	8,026		△430	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	139	一般職
				3. 職員手当等	△569	扶養手当 △318 地域手当 △11 児童手当 △240
(6) 監査委員費	10,081	2,635	12,716		2,635	
1) 監査委員費	10,081	2,635	12,716		2,635	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,132	
				3. 職員手当等	1,200	
				4. 共済費	303	
[1] 人件費事業	8,559	2,635	11,194		2,635	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,132	一般職
				3. 職員手当等	1,200	扶養手当 141 地域手当 77 住居手当 269 通勤手当 98 児童手当 239 期末手当 216 勤勉手当 160
				4. 共済費	303	共済組合納付金 291 厚生会事業補給金 12
3 民生費	11,997,932	28,473	12,026,405	2,098	26,375	
				国庫支出金		
				287		
				府支出金		
				144		
(1) 社会福祉費	4,162,671	6,358	4,169,029	諸収入		
				1,667		
1) 社会福祉総務費	256,593	758	257,351		758	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	753	

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△143	
				4. 共済費	148	
[1] 人件費事業	37,776	758	38,534		758	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	753	一般職
				3. 職員手当等	△143	扶養手当 △480 地域手当 12 管理職手当 54 住居手当 124 期末手当 84 勤勉手当 63
				4. 共済費	148	共済組合納付金
5) 国民年金費	18,790	1,792	20,582		1,792	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,024	
				3. 職員手当等	472	
				4. 共済費	296	
[1] 人件費事業	17,622	1,792	19,414		1,792	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,024	一般職
				3. 職員手当等	472	地域手当 62 通勤手当 △85 期末手当 284 勤勉手当 211
				4. 共済費	296	共済組合納付金
8) 障害福祉費	2,514,007	176	2,514,183		176	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	166	
				3. 職員手当等	10	
[1] 人件費事業	111,776	176	111,952		176	人事課

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	166	一般職
				3. 職員手当等	10	地域手当
9) 老人福祉費	102,967	3,632	106,599		3,632	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,302	
				3. 職員手当等	782	
				4. 共済費	548	
[1] 人件費事業	25,937	3,632	29,569		3,632	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,302	一般職
				3. 職員手当等	782	地域手当 138 期末手当 336 勤勉手当 308
				4. 共済費	548	共済組合納付金 536 厚生会事業補給金 12
(2) 児童福祉費	3,893,635	14,345	3,907,980		14,345	
1) 児童福祉総務費	1,292,985	9,795	1,302,780		9,795	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,510	
				3. 職員手当等	3,514	
				4. 共済費	1,771	
[1] 人件費事業	34,664	9,795	44,459		9,795	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,510	一般職
				3. 職員手当等	3,514	扶養手当 349 地域手当 292 管理職手当 647 住居手当 1 通勤手当 51 期末手当 1,246 勤勉手当 928
				4. 共済費	1,771	共済組合納付金 1,759 厚生会事業補給金 12
6) 保育教育支援費	1,673,517	1,930	1,675,447		1,930	

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	944	
				3. 職員手当等	670	
				4. 共済費	316	
[1] 人件費事業	228, 912	1, 930	230, 842		1, 930	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	944	一般職
				3. 職員手当等	670	地域手当 27 住居手当 672 通勤手当 448 期末手当 △278 勤勉手当 △199
				4. 共済費	316	共済組合納付金
8) 地域子育て支援 センター事業費	102, 741	2, 620	105, 361		2, 620	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 180	
				3. 職員手当等	951	
				4. 共済費	489	
[1] 人件費事業	82, 490	2, 620	85, 110		2, 620	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 180	一般職
				3. 職員手当等	951	扶養手当 225 地域手当 84 期末手当 417 勤勉手当 225
				4. 共済費	489	共済組合納付金
(3) 生活保護費	2, 013, 421	5, 847	2, 019, 268		5, 847	
1) 生活保護費	2, 013, 421	5, 847	2, 019, 268		5, 847	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3, 132	
				3. 職員手当等	1, 206	

				4. 共済費	1,509	
[1] 人件費事業	84,741	5,847	90,588		5,847	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,132	一般職
				3. 職員手当等	1,206	地域手当 188 期末手当 537 勤勉手当 481
				4. 共済費	1,509	共済組合納付金
(4) 国民健康保険費	982,233	△5,146	977,087		△5,146	
1) 国民健康保険費	982,233	△5,146	977,087		△5,146	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△5,146	
[1] 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	982,233	△5,146	977,087		△5,146	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△5,146	国民健康保険事業特別会計繰出金
(5) 介護保険費	945,972	7,069	953,041	2,098	4,971	
				国庫支出金		
				287		
				府支出金		
1) 介護保険費	945,972	7,069	953,041	144		
				諸収入		
				1,667		
				2,098	4,971	
				国庫支出金		
				287		
				府支出金		
[1] 介護保険事業特別会計繰出金事業	909,749	7,069	916,818	144		
				諸収入		
				1,667		
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	7,069	
				2,098	4,971	長寿社会推進課

款 3 民生費 項 5 介護保険費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金 287 [介護保険費負担金 287]		
				府支出金 144 [介護保険費負担金 144]		
				諸収入 1,667 [過年度収入 1,667]		
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	7,069	介護保険事業特別会計繰出金
				96,070	△3,232	
4 衛生費	2,133,832	92,838	2,226,670	国庫支出金 96,070		
(1) 保健衛生費	943,580	96,139	1,039,719	96,070	69	
1) 保健センター費	114,647	5,364	120,011	国庫支出金 96,070		
				1,800	3,564	
				国庫支出金 1,800		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	1,800 2,167 527 870	
[1] 人件費事業	107,233	5,364	112,597	1,800	3,564	人事課
				国庫支出金 1,800		

				[保健衛生費補助金 1,800]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,800	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	2,167	一般職
				3. 職員手当等	527	地域手当 130 管理職手当 108 通勤手当 34 期末手当 127 勤勉手当 128
				4. 共済費	870	共済組合納付金 477 厚生会事業補給金 6 厚生年金保険料 243 健康保険料 144
				94,270		
				国庫支出金 94,270		
4) 予防対策費	498,273	94,270	592,543	節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,000	
				11. 役務費	2,226	
				12. 委託料	84,846	
				17. 備品購入費	5,198	
				94,270		
[3] 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	349,159	94,270	443,429	94,270		保健推進課
				国庫支出金 94,270		
				[保健衛生費負担金 72,996]		
				[保健衛生費補助金 21,274]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,000	消耗品費
				11. 役務費	2,226	郵便料
				12. 委託料	84,846	電算委託料 5,704 人材派遣委託料 2,000

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						コールセンター委託料 4,146 新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料 72,996
				17. 備品購入費	5,198	機械器具費
6) 環境衛生費	52,438	△3,495	48,943		△3,495	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,095	
				3. 職員手当等	△968	
				4. 共済費	△432	
[1] 人件費事業	52,119	△3,495	48,624		△3,495	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,095	一般職
				3. 職員手当等	△968	扶養手当 △198 地域手当 △138 児童手当 △120 期末手当 △312 勤勉手当 △200
				4. 共済費	△432	厚生年金保険料 △260 健康保険料 △172
(2) 清掃費	1,168,744	△3,301	1,165,443		△3,301	
1) 塵芥処理費	954,492	△3,301	951,191		△3,301	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,876	
				3. 職員手当等	△536	
				4. 共済費	△889	
[1] 人件費事業	215,386	△3,301	212,085		△3,301	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,876	一般職
				3. 職員手当等	△536	地域手当 △113 期末手当 △278 勤勉手当 △145
				4. 共済費	△889	共済組合納付金 △385 厚生年金保険料 △305

						健康保険料	△199
5 農林水産業費	211,616	△3,364	208,252	1,420	△4,784		
				諸収入			
				1,420			
(1) 農業費	141,341	△3,364	137,977	1,420	△4,784		
				諸収入			
				1,420			
1) 農業委員会費	30,720	150	30,870		150		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	150		
[1] 人件費事業	29,336	150	29,486		150	人事課	
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	150	地域手当	
2) 農業総務費	61,286	△5,248	56,038		△5,248		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△541		
				3. 職員手当等	△2,967		
				4. 共済費	△1,740		
[1] 人件費事業	60,911	△5,248	55,663		△5,248	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△541	一般職	
				3. 職員手当等	△2,967	扶養手当	△378
						地域手当	△205
						管理職手当	△648
						児童手当	△120
						期末手当	△883
						勤勉手当	△733
				4. 共済費	△1,740	共済組合納付金	△1,728
						厚生会事業補給金	△12
4) 農地費	20,357	1,734	22,091	1,420	314		
				諸収入			
				1,420			
				節 区 分	金 額		
				12. 委託料	1,734		
[1] 農道水路改修事業	20,357	1,734	22,091	1,420	314	産業観光課	

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				諸収入 1,420 [雑入 1,420]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,734	跨道橋保守点検委託料
6 商工費	212,957	3,262	216,219		3,262	
(1) 商工費	212,957	3,262	216,219		3,262	
1) 商工総務費	57,680	3,262	60,942		3,262	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,889	
				3. 職員手当等	910	
				4. 共済費	463	
[1] 人件費事業	57,680	3,262	60,942		3,262	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,889	一般職
				3. 職員手当等	910	扶養手当 241 地域手当 128 児童手当 239 期末手当 98 勤勉手当 204
				4. 共済費	463	共済組合納付金
7 土木費	1,621,492	7,198	1,628,690	10,800	△3,602	
				地方債 10,800		
(1) 土木管理費	153,010	△10,079	142,931		△10,079	
1) 土木総務費	153,010	△10,079	142,931		△10,079	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,533	
				3. 職員手当等	△5,320	
				4. 共済費	△2,226	
[1] 人件費事業	151,634	△10,079	141,555		△10,079	人事課

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,533	一般職
				3. 職員手当等	△5,320	扶養手当 △682 地域手当 △194 住居手当 △813 児童手当 △340 期末手当 △1,811 勤勉手当 △1,480
				4. 共済費	△2,226	共済組合納付金
				10,800	△3,899	
				地方債		
				10,800		
(2) 道路橋梁費	271,915	6,901	278,816		901	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△143	
				3. 職員手当等	700	
				4. 共済費	344	
2) 交通安全対策費	106,466	901	107,367		901	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△143	一般職
				3. 職員手当等	700	扶養手当 403 地域手当 16 通勤手当 62 児童手当 119 期末手当 57 勤勉手当 43
				4. 共済費	344	共済組合納付金
				10,800	△4,800	
				地方債		
				10,800		
[1] 人件費事業	17,214	901	18,115	節 区 分	金 額	
				2. 給料	△143	一般職
				3. 職員手当等	700	扶養手当 403 地域手当 16 通勤手当 62 児童手当 119 期末手当 57 勤勉手当 43
				4. 共済費	344	共済組合納付金
				10,800	△4,800	
3) 道路維持費	108,585	6,000	114,585	地方債		
				10,800		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	6,000	
[1] 道路維持管理事業	77,735	0	77,735	5,400	△5,400	道路課
				地方債		
				5,400		

款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[道路橋梁債 5,400]		
[2] 防犯灯維持管理 事業	30,850	6,000	36,850	5,400	600	道路課
				地方債 5,400 [道路橋梁債 5,400]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	6,000	
(4) 都市計画費	1,084,385	10,883	1,095,268		10,883	
1) 都市政策総務費	58,736	988	59,724		988	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	75	
				3. 職員手当等	753	
[1] 人件費事業	35,202	887	36,089	4. 共済費	134	
				8. 旅費	26	
					887	人事課
				節 区 分	金 額	
[2] 都市計画関連業 務事業	20,588	101	20,689	3. 職員手当等	753	扶養手当 402 地域手当 22 通勤手当 57 児童手当 120 期末手当 87 勤勉手当 65
				4. 共済費	134	共済組合納付金
					101	都市政策課
				節 区 分	金 額	
4) 公園管理費	65,611	5,200	70,811	1. 報酬	75	プロポーザル選定委員会委員報酬
				8. 旅費	26	費用弁償
					5,200	

				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,200	
[2] 公園緑地等維持 管理事業（住宅 公園課）	56,766	5,200	61,966		5,200	住宅公園課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,200	測量・調査等委託料
5) 公共下水道費	676,670	4,695	681,365		4,695	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	4,695	
[1] 下水道事業会計 繰出金事業	676,670	4,695	681,365		4,695	下水道課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	4,695	下水道事業会計繰出金
(5) 住宅費	92,215	△507	91,708		△507	
1) 住宅管理費	91,884	△507	91,377		△507	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	△123 △122 △262	
[1] 人件費事業	27,068	△507	26,561		△507	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△123	一般職
				3. 職員手当等	△122	扶養手当 △77 地域手当 △13 通勤手当 50 期末手当 △47 勤勉手当 △35
				4. 共済費	△262	共済組合納付金
9 教育費	2,234,887	△30,210	2,204,677		△30,210	
(1) 教育総務費	592,238	△12,095	580,143		△12,095	
2) 事務局費	343,959	△11,795	332,164		△11,795	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等	△19,803 2,854 3,260	

款 9 教育費 項 1 教育総務費

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	1,894	
[1] 人件費事業	339,644	△11,795	327,849		△11,795	人事課
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△19,803	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	2,854	一般職
				3. 職員手当等	3,260	扶養手当 600 地域手当 207 管理職手当 1,296 期末手当 541 勤勉手当 616
				4. 共済費	1,894	共済組合納付金
5) 人権教育推進費	36,260	△300	35,960		△300	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△300	
[1] 人件費事業	31,315	△300	31,015		△300	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△300	児童手当
(2) 小学校費	472,336	△7,930	464,406		△7,930	
4) 学校給食センター費	197,454	△7,930	189,524		△7,930	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,558	
				3. 職員手当等	△2,156	
				4. 共済費	△1,216	
[1] 人件費事業	30,393	△7,930	22,463		△7,930	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,558	一般職
				3. 職員手当等	△2,156	扶養手当 60 地域手当 △270 期末手当 △1,132 勤勉手当 △814

				4. 共済費	△1,216	共済組合納付金
(5) 社会教育費	482,163	△4,805	477,358		△4,805	
1) 社会教育総務費	58,802	△12,679	46,123		△12,679	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△6,475	
				3. 職員手当等	△3,947	
				4. 共済費	△2,257	
[1] 人件費事業	57,502	△12,679	44,823		△12,679	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△6,475	一般職
				3. 職員手当等	△3,947	地域手当 △389 管理職手当 △540 期末手当 △1,745 勤勉手当 △1,273
				4. 共済費	△2,257	共済組合納付金
4) 青少年教育費	7,812	256	8,068		256	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	157	
				10. 需用費	29	
				13. 使用料及び賃借料	70	
[1] 成人記念祭開催事業	896	256	1,152		256	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	157	公演謝礼
				10. 需用費	29	消耗品費
				13. 使用料及び賃借料	70	会場借上料
5) 青少年センター費	57,437	6,237	63,674		6,237	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	614	
				12. 委託料	5,623	
[1] 人件費事業	41,245	614	41,859		614	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	614	扶養手当 180 地域手当 10 児童手当 350

款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						期末手当 42 勤勉手当 32
[6] 旧青少年センター除却事業	10,030	5,623	15,653		5,623	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,623	清掃委託料 318 測量・調査等委託料 4,317 廃棄物処分委託料 490 P C B 処理業務委託料 498
8) 公民館費	81,771	1,123	82,894		1,123	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	35 905 183	
[1] 人件費事業	46,249	1,123	47,372		1,123	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	35	一般職
				3. 職員手当等	905	扶養手当 396 地域手当 26 住居手当 305 通勤手当 1 期末手当 102 勤勉手当 75
				4. 共済費	183	共済組合納付金
10) 文化財保護費	45,162	258	45,420		258	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	258	
[1] 人件費事業	31,333	258	31,591		258	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	258	扶養手当
(6) 保健体育費	90,287	△5,380	84,907		△5,380	
1) 保健体育総務費	9,908	△5,380	4,528		△5,380	

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,657	
				3. 職員手当等	△1,767	
				4. 共済費	△956	
[1] 人件費事業	9,348	△5,380	3,968		△5,380	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,657	一般職
				3. 職員手当等	△1,767	地域手当 △160 住居手当 △336 通勤手当 △235 期末手当 △594 勤勉手当 △442
				4. 共済費	△956	共済組合納付金
11 諸支出金	657,951	411,580	1,069,531	201,250	210,330	
				財産収入		
				7,693		
				繰越金		
				192,116		
				諸収入		
				1,441		
(1) 財政調整基金費	70,033	193,557	263,590	193,557		
				繰越金		
				192,116		
				諸収入		
				1,441		
1) 財政調整基金費	70,033	193,557	263,590	193,557		
				繰越金		
				192,116		
				諸収入		
				1,441		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	193,557	
[1] 財政調整基金事業	70,033	193,557	263,590	193,557		財政課
				繰越金		
				192,116		

款 11 諸支出金 項 1 財政調整基金費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[前年度繰越金 192,116]		
				諸収入 1,441 [雑入 1,441]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	193,557	
(2) 公共施設整備基金費	635	682	1,317	682		
				財産収入 682		
1) 公共施設整備基金費	635	682	1,317	682		
				財産収入 682		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	682	
[1] 公共施設整備基金事業	635	682	1,317	682		行革・財産活用室
				財産収入 682 [土地建物売却収入 682]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	682	
(3) 公債費管理基金費	79	7,011	7,090	7,011		
				財産収入 7,011		
1) 公債費管理基金費	79	7,011	7,090	7,011		

				財産収入 7,011		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	7,011	
[1] 公債費管理基金 事業	79	7,011	7,090	7,011		行革・財産活用室
				財産収入 7,011 [土地建物売払収入 7,011]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	7,011	
(10) 雑支出	78,009	210,330	288,339		210,330	
2) 返還金	0	210,330	210,330		210,330	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	210,330	
[1] 国支出金・府支 出金返還金事業	0	210,330	210,330		210,330	障害福祉課・生活福祉課・保育子ども課・生涯学習課・指導課 保健推進課・家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	210,330	障害者医療費国庫負担金返還金 2,692
						生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,894
						生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 451
						障害児施設給付費等国庫負担金返還金 1,176
						施設型給付費等国庫負担金返還金 20,726
						子ども・子育て支援交付金国庫返還金 6,479
						生活保護費国庫負担金返還金 116,540
						児童扶養手当国庫負担金返還金 870
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 129
						児童入所施設措置費国庫負担金返還金 1,002
						母子保健衛生費国庫補助金返還金 743
						障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 9,792
						感染症予防事業費等国庫補助金返還金 2,307
						施設等利用給付費国庫負担金返還金 1,004
						保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 9,551
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金 29

款 11 諸支出金 項 10 雑支出

款 11 諸支出金 項 10 雑支出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						がん検診総合支援事業国庫補助金返還金 2 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 7,426 臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金 60 臨時特別給付金給付事務費国庫補助金返還金 21 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金 15,590 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費国庫補助金返還金 409 自立支援医療（更生医療）府費負担金返還金 1,149 施設型給付費等府費負担金返還金 9,244 児童入所施設措置費府費負担金返還金 501 施設等利用給付費府費負担金返還金 502 施設型給付費等地方単独費用府補助金返還金 41
歳 出 合 計	25,204,848	561,213	25,766,061			
				国庫支出金 106,541		
				府支出金 144		
				地方債 10,800		
				財産収入 7,693		
				繰越金 192,116		
				諸収入 4,528		

補正予算給与費明細書

1. 特別職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 0	千円 23,943	千円 10,026	千円 1,438	千円 1,203	千円 36,610	千円 7,173	千円 43,783	その他の手当 通勤手当 315千円 児童手当 240千円 単身赴任手当 648千円
	議 員	15	82,072	0	34,839	0	0	116,911	27,411	144,322	
	その他の特別職	1,125	59,404	0	0	0	0	59,404	0	59,404	
	計	1,143	141,476	23,943	44,865	1,438	1,203	212,925	34,584	247,509	
補正前	長 等	3	0	23,943	10,026	1,438	1,203	36,610	7,173	43,783	その他の手当 通勤手当 315千円 児童手当 240千円 単身赴任手当 648千円
	議 員	15	82,072	0	34,839	0	0	116,911	27,411	144,322	
	その他の特別職	1,117	59,261	0	0	0	0	59,261	0	59,261	
	計	1,135	141,333	23,943	44,865	1,438	1,203	212,782	34,584	247,366	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	8	143	0	0	0	0	143	0	143	
	計	8	143	0	0	0	0	143	0	143	

２．一般職

（１）総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	718	千円 290,380	千円 1,725,109	千円 1,355,126	千円 3,370,615	千円 608,147	千円 3,978,762	
補正前	726	308,383	1,759,605	1,293,780	3,361,768	617,113	3,978,881	
比 較	△ 8	△ 18,003	△ 34,496	61,346	8,847	△ 8,966	△ 119	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 47,659	千円 106,688	千円 41,454	千円 19,901	千円 90,348	千円 1,116	千円 35,215	千円 5,445
	補正前	48,030	108,823	41,508	20,416	90,348	1,116	35,660	5,445
	比 較	△ 371	△ 2,135	△ 54	△ 515	0	0	△ 445	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	千円 17,060	千円 451,091	千円 294,334	千円 244,815				
	補正前	18,510	460,213	301,594	162,117				
	比 較	△ 1,450	△ 9,122	△ 7,260	82,698				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
給 料	△ 34,496	人事異動等に伴う増減分	△ 34,496	人事異動等による増減	補正後	381人	121人	502人
					補正前	391人	121人	512人
					比 較	△10人	0人	△10人
職 員 手当等	61,346	人事異動等に伴う増減分	61,346	人事異動等による増減	扶養手当	△ 371 千円	通勤手当	△ 445 千円
					地域手当	△ 2,135 千円	特殊勤務手当	0 千円
					管理職手当	△ 54 千円	児童手当	△ 1,450 千円
					住居手当	△ 515 千円	期末手当	△ 9,122 千円
					超過勤務手当	0 千円	勤勉手当	△ 7,260 千円
					管理職員 特別勤務手当	0 千円	退職手当	82,698 千円

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額			補 正 後 の 額		
	前 年 度 末	当 該 年 度 中	当 該 年 度 末	前 年 度 末	当 該 年 度 中	当 該 年 度 末
	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	現 在 高 見 込 額	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	14,347,989	352,800	13,565,083	14,053,789	425,100	13,343,183
(1) 土 木	2,253,004	84,700	1,938,289	2,197,104	98,600	1,896,289
(2) 農 林 水 産	56,014	0	30,664	55,114	0	29,764
(3) 教 育	4,405,909	40,500	4,242,777	4,185,409	98,900	4,080,677
(4) 公 営 住 宅	255,911	2,900	204,964	253,611	2,900	202,664
(5) 民 生	334,574	3,100	293,745	335,374	3,100	294,545
(6) 衛 生	1,683,538	92,500	1,650,322	1,668,338	92,500	1,635,122
(7) 総 務	5,227,190	58,300	5,021,787	5,232,090	58,300	5,026,687
(8) 消 防	131,849	70,800	182,535	126,749	70,800	177,435
2. 災 害 復 旧 債	190,776	0	176,278	182,676	0	168,178
(1) 土 木	183,701	0	170,103	175,601	0	162,003
(2) 農 林	7,075	0	6,175	7,075	0	6,175
3. 一 般 会 計 出 資 債	113,252	0	99,677	113,252	0	99,677
(1) 一 般 会 計 出 資 債	113,252	0	99,677	113,252	0	99,677
4. 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	91,147	0	65,016	91,147	0	65,016
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	91,147	0	65,016	91,147	0	65,016
5. 臨 時 財 政 対 策 債	11,712,688	1,380,000	12,156,971	11,712,688	1,183,649	11,960,620
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	11,712,688	1,380,000	12,156,971	11,712,688	1,183,649	11,960,620
6. 退 職 手 当 債	171,040	0	75,120	171,040	0	75,120
(1) 退 職 手 当 債	171,040	0	75,120	171,040	0	75,120
7. 減 収 補 て ん 債	162,900	0	162,900	112,200	0	112,200
(1) 減 収 補 て ん 債	162,900	0	162,900	112,200	0	112,200
8. 猶 予 特 例 債	180,000	0	0	157,000	0	0
(1) 猶 予 特 例 債	180,000	0	0	157,000	0	0
計	26,969,792	1,732,800	26,301,045	26,593,792	1,608,749	25,823,994

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,543,811		8,543,811	33.2
2 地方譲与税	186,500		186,500	0.7
3 利子割交付金	8,500		8,500	—
4 配当割交付金	42,700		42,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,800		45,800	0.2
6 法人事業税交付金	19,300		19,300	0.1
7 地方消費税交付金	1,274,600		1,274,600	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	42,600		42,600	0.2
9 環境性能割交付金	35,300		35,300	0.1
10 地方特例交付金	61,400	△5,707	55,693	0.2
11 地方交付税	3,265,427	247,398	3,512,825	13.6
12 交通安全対策特別交付金	9,663		9,663	—
13 分担金及び負担金	62,834		62,834	0.2
14 使用料及び手数料	329,413		329,413	1.3
15 国庫支出金	5,402,455	106,541	5,508,996	21.4
16 府支出金	2,256,126	144	2,256,270	8.8
17 財産収入	16,456	8,127	24,583	0.1
18 寄附金	500,000		500,000	1.9
19 繰入金	1,110,015		1,110,015	4.3
20 諸収入	259,148	6,030	265,178	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,732,800	△185,551	1,547,249	6.0
22 繰越金	0	384,231	384,231	1.5
歳 入 合 計	25,204,848	561,213	25,766,061	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	212,139	1,608	213,747	0.8
2 総務費	2,358,824	49,828	2,408,652	9.4
3 民生費	11,997,932	28,473	12,026,405	46.7
4 衛生費	2,133,832	92,838	2,226,670	8.6
5 農林水産業費	211,616	△3,364	208,252	0.8
6 商工費	212,957	3,262	216,219	0.8
7 土木費	1,621,492	7,198	1,628,690	6.3
8 消防費	957,544		957,544	3.7
9 教育費	2,234,887	△30,210	2,204,677	8.6
10 公債費	2,585,674		2,585,674	10.0
11 諸支出金	657,951	411,580	1,069,531	4.2
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	25,204,848	561,213	25,766,061	100.0

議案第 8 号

令和 3 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 9, 7 6 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 8 3 0, 2 7 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		982,233	△ 5,146	977,087
	1 他会計繰入金	982,233	△ 5,146	977,087
8 繰越金		0	94,909	94,909
	1 繰越金	0	94,909	94,909
歳入合計		7,740,512	89,763	7,830,275

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		160,147	△ 5,146	155,001
	1 総務管理費	144,445	△ 5,146	139,299
6 諸支出金		89,590	15,318	104,908
	1 償還金及び還付加算金	89,590	15,318	104,908
7 予備費		8,000	79,591	87,591
	1 予備費	8,000	79,591	87,591
歳 出	合 計	7,740,512	89,763	7,830,275

令和 3 年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
5 繰入金		982,233	△5,146	977,087			
(1) 他会計繰入金		982,233	△5,146	977,087			
	1) 一般会計繰入金	982,233	△5,146	977,087	2. 職員給与費等繰入金	△5,146	職員給与費等繰入金
8 繰越金		0	94,909	94,909			
(1) 繰越金		0	94,909	94,909			
	1) 繰越金	0	94,909	94,909	1. 前年度繰越金	94,909	前年度繰越金
歳 入 合 計		7,740,512	89,763	7,830,275			

款 8 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	160,147	△5,146	155,001		△5,146	
(1) 総務管理費	144,445	△5,146	139,299		△5,146	
1) 一般管理費	142,648	△5,146	137,502		△5,146	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,553	
				3. 職員手当等	△1,845	
				4. 共済費	△748	
[1] 人件費事業	126,615	△5,146	121,469		△5,146	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,553	一般職
				3. 職員手当等	△1,845	地域手当 △153 期末手当 △867 勤勉手当 △825
				4. 共済費	△748	共済組合納付金
6 諸支出金	89,590	15,318	104,908	15,318		
				繰越金		
				15,318		
(1) 償還金及び還付加算金	89,590	15,318	104,908	15,318		
				繰越金		
				15,318		
9) 保険給付費等交付金（特別交付金）償還金	0	7,128	7,128	7,128		
				繰越金		
				7,128		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	7,128	
[1] 保険給付費等交付金（特別交付金）償還金事業	0	7,128	7,128	7,128		保険年金課

				繰越金 7,128 [前年度繰越金 7,128]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	7,128	償還金
10) 災害等臨時特例 補助金償還金	0	8,190	8,190	8,190		
				繰越金 8,190		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	8,190	
[1] 災害等臨時特例 補助金償還金事業	0	8,190	8,190	8,190		保険年金課
				繰越金 8,190 [前年度繰越金 8,190]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	8,190	災害等臨時特例補助金償還金
7 予備費	8,000	79,591	87,591	79,591		
				繰越金 79,591		
(1) 予備費	8,000	79,591	87,591	79,591		
				繰越金 79,591		
1) 予備費	8,000	79,591	87,591	79,591		
				繰越金 79,591		
[1] 予備費	8,000	79,591	87,591	79,591		保険年金課
				繰越金 79,591		

款 7 予備費 項 1 予備費

款 7 予備費 項 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[前年度繰越金 79,591]		
歳 出 合 計	7,740,512	89,763	7,830,275			
				繰越金 94,909		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 14	千円 420	千円 420	千円 420	
補正前	14	420	420	420	
比 較	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 28	千円 5,270	千円 60,603	千円 37,418	千円 103,291	千円 21,401	千円 124,692	
補正前	27	5,270	63,156	39,263	107,689	22,149	129,838	
比 較	1	0	△ 2,553	△ 1,845	△ 4,398	△ 748	△ 5,146	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 837	千円 3,687	千円 1,296	千円 840	千円 3,460	千円 1,067	千円 0	千円 330	千円 15,388	千円 10,513
	補正前	837	3,840	1,296	840	3,460	1,067	0	330	16,255	11,338
	比 較	0	△ 153	0	0	0	0	0	0	△ 867	△ 825

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,553	人事異動等に伴う増減分	千円 △ 2,553	人事異動等による増減	職員の異動状況
					一般職員 任期付職員 計
					補正後 15人 3人 18人
					補正前 15人 2人 17人
					比 較 0人 1人 1人
職 員 手当等	△ 1,845	人事異動等に伴う増減分	△ 1,845	人事異動等による増減	地域手当 △ 153 千円
					期末手当 △ 867 千円
					勤勉手当 △ 825 千円

議案第9号

令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ305,425千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,167,569千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年9月1日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 支払基金交付金		1,444,700	933	1,445,633
	1 支払基金交付金	1,444,700	933	1,445,633
6 繰入金		1,083,154	7,069	1,090,223
	1 他会計繰入金	909,749	7,069	916,818
10 繰越金		0	297,423	297,423
	1 繰越金	0	297,423	297,423
歳入合計		5,862,144	305,425	6,167,569

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		146,619	4,271	150,890
	1 総務管理費	99,010	4,271	103,281
4 基金積立金		250,253	232,767	483,020
	1 給付準備基金積立金	250,253	232,767	483,020
5 諸支出金		2,510	68,387	70,897
	2 雑支出金	0	68,387	68,387
歳 出	合 計	5,862,144	305,425	6,167,569

令和 3 年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
4 支払基金交付金		1,444,700	933	1,445,633			
(1) 支払基金交付金		1,444,700	933	1,445,633			
	2) 地域支援事業支援 交付金	64,992	933	65,925	2. 過年度分	933	過年度分
6 繰入金		1,083,154	7,069	1,090,223			
(1) 他会計繰入金		909,749	7,069	916,818			
	1) 一般会計繰入金	909,749	7,069	916,818	4. 職員給与費等繰入金	4,271	職員給与費等繰入金
					6. 低所得者保険料軽減負担繰入金	2,798	低所得者保険料軽減負担繰入金
10 繰越金		0	297,423	297,423			
(1) 繰越金		0	297,423	297,423			
	1) 繰越金	0	297,423	297,423	1. 前年度繰越金	297,423	前年度繰越金
歳 入 合 計		5,862,144	305,425	6,167,569			

款 10 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	146,619	4,271	150,890		4,271	
(1) 総務管理費	99,010	4,271	103,281		4,271	
1) 一般管理費	99,010	4,271	103,281		4,271	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,553	
				3. 職員手当等	808	
				4. 共済費	910	
[1] 人件費事業	92,411	4,271	96,682		4,271	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,553	一般職
				3. 職員手当等	808	地域手当 140 期末手当 668
				4. 共済費	910	共済組合納付金
4 基金積立金	250,253	232,767	483,020	229,969	2,798	
				繰越金		
				229,036		
				交付金		
				933		
(1) 給付準備基金積立金	250,253	232,767	483,020	229,969	2,798	
				繰越金		
				229,036		
				交付金		
				933		
1) 給付準備基金積立金	250,253	232,767	483,020	229,969	2,798	
				繰越金		
				229,036		
				交付金		
				933		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	232,767	

[1] 給付準備基金積立金事業	250, 253	232, 767	483, 020	229, 969	2, 798	長寿社会推進課
				繰越金 229, 036 [前年度繰越金 229, 036]		
				交付金 933 [過年度分 933]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	232, 767	
				68, 387		
5 諸支出金	2, 510	68, 387	70, 897	繰越金 68, 387		
				68, 387		
(2) 雑支出金	0	68, 387	68, 387	68, 387		
				繰越金 68, 387		
1) 返還金	0	68, 387	68, 387	68, 387		
				繰越金 68, 387		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	68, 387	
[1] 返還金事業	0	68, 387	68, 387	68, 387		長寿社会推進課
				繰越金 68, 387 [前年度繰越金 68, 387]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	68, 387	介護給付費交付金返還金 7, 071 介護給付費国庫負担金返還金 53, 258 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業国庫交付金返還金 50 地域支援包括・任意事業国庫交付金返還金 327 介護保険災害等臨時特例国庫補助金返還金 1, 765 介護給付費府費負担金返還金 5, 723

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						地域支援介護予防・日常生活支援総合事業府費交付金返還金 31
						地域支援包括・任意事業府費交付金返還金 162
歳 出 合 計	5,862,144	305,425	6,167,569			
				繰越金		
				297,423		
				交付金		
				933		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 32	千円 720	千円 720	千円 720	
補正前	32	720	720	720	
比 較	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 22	千円 1,511	千円 62,516	千円 37,288	千円 101,315	千円 19,903	千円 121,218	
補正前	21	1,511	59,963	36,480	97,954	18,993	116,947	
比 較	1	0	2,553	808	3,361	910	4,271	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,617	千円 3,836	千円 648	千円 168	千円 4,738	千円 1,107	千円 1,170	千円 14,289	千円 9,715
	補正前	1,617	3,696	648	168	4,738	1,107	1,170	13,621	9,715
	比 較	0	140	0	0	0	0	0	668	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
給 料	2,553	人事異動等に伴う増減分	2,553	人事異動等による増減	補正後	14人	8人	22人
					補正前	13人	8人	21人
					比 較	1人	0人	1人
職 員 手当等	808	人事異動等に伴う増減分	808	人事異動等による増減	地域手当	140 千円		
					期末手当	668 千円		

議案第 10 号

令和 3 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 13,595 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 953,927 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		0	13,595	13,595
	1 繰越金	0	13,595	13,595
歳入合計		940,332	13,595	953,927

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		915,121	12,187	927,308
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	915,121	12,187	927,308
3 諸支出金		1,011	1,408	2,419
	1 償還金及び還付加算金	1,011	1,408	2,419
歳 出	合 計	940,332	13,595	953,927

令和 3 年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
6 繰越金		0	13,595	13,595			
(1) 繰越金		0	13,595	13,595			
	1) 繰越金	0	13,595	13,595	1. 前年度繰越金	13,595	前年度繰越金
歳 入 合 計		940,332	13,595	953,927			

款 6 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	915,121	12,187	927,308	12,187		
				繰越金 12,187		
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	915,121	12,187	927,308	12,187		
				繰越金 12,187		
1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	915,121	12,187	927,308	12,187		
				繰越金 12,187		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	12,187	
[1] 後期高齢者医療 広域連合納付事 業	915,121	12,187	927,308	12,187		保険年金課
				繰越金 12,187 [前年度繰越金 12,187]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	12,187	保険料等負担金
3 諸支出金	1,011	1,408	2,419	1,408		
				繰越金 1,408		
(1) 償還金及び還付 加算金	1,011	1,408	2,419	1,408		
				繰越金 1,408		

1) 保険料還付金	1,011	1,408	2,419	1,408		
				繰越金		
				1,408		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,408	
[1] 後期保険料還付 事業	1,011	1,408	2,419	1,408		保険年金課
				繰越金		
				1,408 [前年度繰越金 1,408]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,408	保険料還付金
歳 出 合 計	940,332	13,595	953,927			
				繰越金 13,595		

議案第 1 1 号

令和 3 年度泉南市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 3 年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
		既決予定額	補正予定額	計
第 1 款	下水道事業収益	1, 9 3 8, 2 2 4 千円	4, 6 9 5 千円	1, 9 4 2, 9 1 9 千円
第 2 項	営業外収益	9 9 4, 9 5 8 千円	4, 6 9 5 千円	9 9 9, 6 5 3 千円
		支	出	
		既決予定額	補正予定額	計
第 1 款	下水道事業費用	1, 9 0 7, 6 8 0 千円	4, 6 9 5 千円	1, 9 1 2, 3 7 5 千円
第 1 項	営業費用	1, 7 3 0, 0 2 8 千円	4, 7 0 2 千円	1, 7 3 4, 7 3 0 千円
第 2 項	営業外費用	1 7 6, 5 9 2 千円	△ 7 千円	1 7 6, 5 8 5 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第9条の職員給与費「103,593千円」を「102,695千円」に改め、「102,695千円」を「107,397千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第4条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「217,620千円」を「222,315千円」に補正する。

令和3年9月1日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,938,224	4,695	1,942,919	
2. 営業外収益			994,958	4,695	999,653	
	1. 他会計補助金		217,620	4,695	222,315	
		1. 他会計補助金	217,620	4,695	222,315	一般会計補助金
合 計			1,938,224	4,695	1,942,919	

款 項		目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			3. 賞与等引当金繰入額	4,487	401	4,888	賞与引当金繰入額（期末手当） 224 賞与引当金繰入額（勤勉手当） 177
			6. 法定福利費	7,906	1,056	8,962	共済組合納付金 1,488 厚生年金 △ 260 健保負担金 △ 172
	2. 営業外費用			176,592	△ 7	176,585	
		2. 消費税及び地方消費税		28,525	△ 7	28,518	
			1. 消費税及び地方消費税	28,525	△ 7	28,518	消費税 △ 7
	合 計				1,907,680	4,695	1,912,375

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	0	0	33,108	27,919	61,027	12,522	73,549
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	0	0	16,752	11,259	28,011	5,837	33,848
	合 計	12	0	0	49,860	39,178	89,038	18,359	107,397
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	0	0	31,878	25,511	57,389	11,458	68,847
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	0	0	16,752	11,259	28,011	5,837	33,848
	合 計	12	0	0	48,630	36,770	85,400	17,295	102,695
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	1,230	2,408	3,638	1,064	4,702
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,230	2,408	3,638	1,064	4,702

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	2,163	3,124	13,145	9,830	672	1,502	648
	補 正 前	1,833	3,030	12,283	9,144	672	1,416	648
	比 較	330	94	862	686	0	86	0
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補 正 後	1,673	88	1,190	5,143			
	補 正 前	1,673	88	840	5,143			
	比 較	0	0	350	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	1,230	人事異動等に伴う増減分	1,230	人事異動等による増減	補正後	12人	0人	12人
					補正前	12人	0人	12人
					比 較	0人	0人	0人
手 当	2,408	人事異動等に伴う増減分	2,408	人事異動等による増減	扶養手当	330千円	勤勉手当	686千円
					地域手当	94千円	通勤手当	86千円
					期末手当	862千円	児童手当	350千円

議案第 12 号

令和 2 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 13 号

令和 2 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 14 号

令和 2 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 15 号

令和 2 年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 16 号

令和 2 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 17 号

令和 2 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 18 号

令和 2 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 19 号

令和 2 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 20 号

令和 2 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 2 1 号

令和 2 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 22 号

令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 23 号

令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 24 号

令和 2 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 25 号

令和 2 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 26 号

令和 2 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 27 号

令和 2 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 28 号

令和 2 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 2 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 29 号

令和 2 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 2 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分について議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、令和 2 年度泉南市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 9 月 1 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

